

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 幻冬舎

コード番号 7843 URL <http://www.gentosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 見城 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 久保田 貴幸

TEL 03-5411-6250

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,733	12.5	1,212	98.3	1,246	97.3	650	73.4
22年3月期第2四半期	5,985	4.6	611	△12.2	631	△15.3	375	26.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	23,779.24	23,723.37
22年3月期第2四半期	12,921.98	12,880.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	15,746	10,713	65.5	376,060.37
22年3月期	15,099	10,154	64.9	358,101.48

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,308百万円 22年3月期 9,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5,000.00	5,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	△6.6	1,600	△4.6	1,600	△7.9	790	△15.4	28,818.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	36,000株	22年3月期	36,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	8,587株	22年3月期	8,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	27,374株	22年3月期2Q	29,048株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) その他の注記	11
4. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(4月～9月)におけるわが国経済は、輸出や生産の増加を受けて企業収益が改善する等、回復基調となりましたが、後半に入り欧米を中心とした海外景気の後退懸念や急速な円高の進行の影響もあり、回復の足取りは不安定なものとなりました。

出版業界では、メディアの多様化等により市場が縮小傾向にあり、当第2四半期連結累計期間の出版物(書籍・雑誌合計)の推定販売金額が、前年同期を3.4%下回る8,811億円となる等、依然として厳しい状況が続いております(社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べ)。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社4社)は、出版及びその周辺分野に創業以来培ってきた独自の経営資源を集約し、グループ事業基盤の強化・拡充を図ってまいりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 書籍事業

(単行本)

当第2四半期連結累計期間は105点(前第2四半期連結累計期間は97点)を刊行いたしました。当第2四半期連結累計期間に刊行した10万部以上のヒット作品は「日本経済の真実」(28万部)、「プラチナデータ」(21万部)の2点(同2点)となりました。

(文庫本)

当第2四半期連結累計期間は93点(前第2四半期連結累計期間は81点)を刊行いたしました。当第2四半期連結累計期間に刊行した10万部以上のヒット作品は「阪急電車」(37万部)、「ハナミズキ」(32万部)等9点(同7点)となりました。

(新書)

当第2四半期連結累計期間は28点(前第2四半期連結累計期間は26点)を刊行いたしました。当第2四半期連結累計期間に刊行した10万部以上のヒット作品は0点(同3点)となりました。

(雑誌)

男性誌「ゲーテ」及び女性誌「ジンジャー」の強化・育成、文芸誌「パピルス」の更なる内容の充実に取り組みました。

これらの結果、売上高は4,982百万円、セグメント利益は943百万円となりました。

② コミックス事業

コミックス(単行本)等127点(前第2四半期連結累計期間は149点)を刊行いたしました。

これらの結果、売上高は1,017百万円、セグメント利益は128百万円となりました。

③ コーポレート・コミュニケーション事業

企業ブランディング書籍31点(前第2四半期連結累計期間は22点)を刊行し、会社案内、事業報告書等PR・IRツール13点(同24点)を制作いたしました。

これらの結果、売上高は501百万円、セグメント利益は204百万円となりました。

④ 個人出版事業

個人出版書籍57点(前第2四半期連結累計期間は56点)を刊行いたしました。

これらの結果、売上高は181百万円、セグメント損失は1百万円となりました。

⑤ その他の事業

連結子会社の幻冬舎エデュケーションが、教育関連出版物、知育玩具等12点(前第2四半期連結累計期間は39点)を制作・販売いたしました。

これらの結果、売上高は52百万円、セグメント損失は29百万円となりました。

全体といたしましては、主として書籍事業において、刊行点数が増加し、また、単行本の当期新刊及び文庫本の重版(増刷)が好調に推移したことに伴い、返品率が大幅に低下いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,733百万円(前第2四半期連結累計期間比12.5%増)、営業利益1,212百万円(同98.3%増)、経常利益1,246百万円(同97.3%増)、四半期純利益650百万円(同73.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15,746百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。

流動資産は12,688百万円（同5.6%増）、固定資産は3,058百万円（同0.9%減）となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金931百万円の増加（同25.1%増）、受取手形及び売掛金240百万円の減少（同4.2%減）であります。

固定資産の変動の主な要因は、投資その他の資産32百万円の減少（同2.3%減）であります。

負債は、流動負債その他86百万円の減少（同10.3%減）、支払手形及び買掛金74百万円の減少（同3.0%減）等がありましたが、未払法人税等320百万円の増加（同138.0%増）が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加（同1.8%増）し、5,033百万円となりました。

純資産は、利益剰余金514百万円の増加（同6.1%増）が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ558百万円増加（同5.5%増）し、10,713百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は5,042百万円（前連結会計年度末比931百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額232百万円、流動負債その他の減少額90百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益が1,243百万円、売上債権の減少額240百万円等により、1,071百万円（前年同期間は588百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、匿名組合出資金の払戻による収入36百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出32百万円、会員権の取得による支出11百万円等により、8百万円（同139百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額135百万円等により、130百万円（同235百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向を踏まえ、平成22年10月19日付にて「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、通期及び第2四半期（累計）の連結及び個別の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年10月19日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,637,667	3,705,817
受取手形及び売掛金	5,462,006	5,702,429
有価証券	705,146	704,996
商品及び製品	1,014,538	979,507
仕掛品	345,912	412,912
原材料及び貯蔵品	44,900	44,092
繰延税金資産	357,594	349,961
その他	126,020	121,149
貸倒引当金	△5,220	△8,647
流動資産合計	12,688,564	12,012,219
固定資産		
有形固定資産	1,668,065	1,658,526
無形固定資産	17,674	23,246
投資その他の資産	1,372,449	1,405,328
固定資産合計	3,058,189	3,087,101
資産合計	15,746,754	15,099,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,455,019	2,529,689
未払法人税等	553,194	232,394
賞与引当金	149,727	158,999
役員賞与引当金	67,000	134,000
返品調整引当金	560,814	559,214
その他	754,653	841,499
流動負債合計	4,540,409	4,455,796
固定負債		
退職給付引当金	131,031	120,825
役員退職慰労引当金	362,163	368,010
固定負債合計	493,195	488,835
負債合計	5,033,605	4,944,631

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,910	335,910
資本剰余金	2,800,816	2,808,856
利益剰余金	8,987,557	8,473,355
自己株式	△1,833,098	△1,846,547
株主資本合計	10,291,184	9,771,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,758	22,501
評価・換算差額等合計	17,758	22,501
新株予約権	30	145
少数株主持分	404,175	360,468
純資産合計	10,713,149	10,154,689
負債純資産合計	15,746,754	15,099,320

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,985,594	6,733,721
売上原価	3,868,048	4,016,452
売上総利益	2,117,546	2,717,269
返品調整引当金繰入額	48,904	1,600
差引売上総利益	2,068,642	2,715,669
販売費及び一般管理費	1,457,161	1,503,151
営業利益	611,481	1,212,517
営業外収益		
受取利息	2,172	484
受取配当金	643	2,149
保険満期返戻金	4,593	2,434
保険解約返戻金	2,633	1,199
匿名組合投資利益	7,602	26,370
その他	6,530	7,113
営業外収益合計	24,175	39,751
営業外費用		
自己株式取得費用	186	—
為替差損	3,470	5,803
その他	151	93
営業外費用合計	3,807	5,896
経常利益	631,848	1,246,373
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,913	—
新株予約権戻入益	12	61
会員権売却益	1,800	—
投資有価証券売却益	49,201	—
特別利益合計	54,927	61
特別損失		
固定資産除却損	—	90
投資有価証券評価損	7,419	3,255
投資有価証券売却損	28	—
特別損失合計	7,448	3,345
税金等調整前四半期純利益	679,328	1,243,088
法人税等	287,204	548,429
少数株主損益調整前四半期純利益	—	694,659
少数株主利益	16,756	43,707
四半期純利益	375,367	650,951

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	679,328	1,243,088
減価償却費	32,036	29,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,739	4,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,682	△9,271
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	△67,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	48,904	1,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,726	10,206
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,807	△5,846
受取利息及び受取配当金	△2,815	△2,633
為替差損益 (△は益)	3,470	5,669
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,172	—
固定資産除却損	—	90
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,419	3,255
会員権売却損益 (△は益)	△1,800	—
映画製作出資金の増減額 (△は増加)	—	△25,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,011	240,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,325	31,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,813	△56,971
長期未収入金の増減額 (△は増加)	3,913	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,653	1,625
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,437	△12,357
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△81,849	△90,202
その他	173	△61
小計	724,916	1,301,523
利息及び配当金の受取額	2,815	2,633
法人税等の支払額	△139,345	△232,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,386	1,071,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有価証券の償還による収入	298,500	—
有形固定資産の取得による支出	△5,769	△32,666
無形固定資産の取得による支出	△1,119	△424
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	142,627	—
会員権の取得による支出	△220	△11,578
会員権の売却による収入	1,800	—
匿名組合出資金の払戻による収入	4,308	36,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,126	△8,379

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△93,351	—
配当金の支払額	△144,594	△135,363
その他	2,550	5,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,395	△130,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	492,117	931,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,039,314	4,110,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,531,431	5,042,813

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	書籍事業 (千円)	コミック ス事業 (千円)	コーポレー ト・コミュニ ケーション事 業 (千円)	個人出版 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,174,412	1,090,466	356,895	176,611	187,208	5,985,594	-	5,985,594
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	20,196	3	4,806	-	40	25,047	(25,047)	-
計	4,194,609	1,090,470	361,702	176,611	187,248	6,010,641	(25,047)	5,985,594
営業利益又は 損失(△)	408,259	88,087	88,768	△1,164	27,431	611,382	98	611,481

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本、新書、雑誌
コミックス事業	コミック誌、コミックス
コーポレート・コミュニケーション事業	企業出版物
個人出版事業	個人出版物
その他の事業	教育関連出版物、玩具等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の性質、販売方法及び顧客の種類により「書籍事業」、「コミックス事業」、「コーポレート・コミュニケーション事業」、「個人出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「書籍事業」は書籍及び雑誌の発行、販売を行っております。「コミックス事業」はコミックス誌及びコミックスの発行を行っております。「コーポレート・コミュニケーション事業」は企業出版物の企画、制作を行っております。「個人出版事業」は、個人出版物の企画、制作、販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	書籍	コミックス	コーポレート・コミュニケーション	個人出版	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,982,080	1,017,191	501,005	181,127	6,681,405	52,316	6,733,721	—	6,733,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,233	0	4,810	—	24,044	310	24,354	△24,354	—
計	5,001,314	1,017,192	505,815	181,127	6,705,449	52,626	6,758,076	△24,354	6,733,721
セグメント利益又は損失(△)	943,951	128,518	204,304	△1,490	1,275,283	△29,167	1,246,115	257	1,246,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育出版・玩具事業であります。

2. セグメント利益の調整額は棚卸資産の調整額257千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記

(重要な後発事象)

株式会社TKホールディングスによる当社普通株式及び当社新株引受権に対する公開買付けについて

当社は、平成22年10月29日開催の当社取締役会において、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われる株式会社TKホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式及び当社新株引受権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同し、かつ、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを勧める旨、及び当社新株引受権について本公開買付けに応募するか否かは当社新株引受権の所有者の皆様のご判断に委ねる旨を決議し、平成22年11月1日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出しております。

1. 公開買付者の概要

- (1) 商号 株式会社TKホールディングス
- (2) 所在地 東京都千代田区四番町8番地19
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 見城徹
- (4) 事業内容
 - ① 株式、社債等、有価証券の取得および管理
 - ② 前号に付帯関連する一切の業務
- (5) 資本金の額 100,000円
- (6) 設立年月日 平成22年9月27日
- (7) 大株主及び持株比率 見城徹 100.0%
- (8) 上場会社と公開買付者の関係

資本関係	当社の代表取締役である見城徹氏が公開買付者の議決権の100.0%を所有しております。
人的関係	当社の代表取締役である見城徹氏が公開買付者の代表取締役を兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	当社の代表取締役である見城徹氏が公開買付者の議決権の100.0%を所有しているため、当社の関連当事者に該当します。

2. 公開買付け等の概要

(1) 株券等の種類

- ① 普通株式
- ② 新株引受権

平成14年2月25日開催の当社取締役会の決議及び平成14年3月13日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき発行された第5回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権（以下「本新株引受権」といいます。）

(2) 買付け等の期間

平成22年11月1日（月曜日）から平成22年12月14日（火曜日）まで

(3) 買付け等の価格

- ① 普通株式 1株につき 金220,000円
- ② 本新株引受権 1個につき 金1円

(4) 買付予定の株券等の数

- ① 買付予定数 27,449株
- ② 買付予定数の下限 18,300株
- ③ 買付予定数の上限 一株

(5) 公開買付開始公告日

平成22年11月1日

(6) 本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び本公開買付け後の経営方針

当社は、平成5年11月の設立以来、「売れるための本づくり」を実現するため、「つくる、知らしめる、売る」の徹底を経営の基本として、既成概念にとらわれない新しいスタイルの出版社の実現を標榜し、その事業活動を推進してきました。その出版に対する想いと努力の積み重ねが読者及び作家の双方から支持され、当社は出版業界におけるリーディングカンパニーとして確固たる地位を占めるまでに至っております。

一方、世界経済に目を転じますと、アジアでは景気回復の動きがあるものの、米国・欧州の景気は低調に推移しております。わが国経済についても、前年の後半にかけて持ち直しの兆しが見られたものの、世界経済の影響により企業収益が悪化し、所得の減少や雇用不安の高まり等を受けて個人消費も低迷しております。当社の属する出版業界においても、少子高齢化の影響や個人消費の低迷に加え、テレビ、携帯電話、インターネットといったメディアの多様化や、広告収入の減少による雑誌不況等により市場が縮小傾向にあり、平成21年の出版物（書籍・雑誌合計）の推定販売金額は前年比4.1%減の1兆9,355億円となり、昭和63年以来、21年ぶりで2兆円を割り込みました（社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べ）。

このような厳しい経営環境の下、当社は、出版及びその周辺分野に創業以来培ってきた独自の経営資源を集約し、事業基盤の強化・拡充を図ってきた結果、平成22年3月期において連結売上高13,167百万円（前連結会計年度比13.1%増）、連結営業利益1,676百万円（同21.9%増）、連結経常利益1,736百万円（同14.1%増）、連結当期純利益は933百万円（同105.9%増）と、増収増益を達成することができました。しかし、出版事業の特性として、ヒット作品や長期間にわたり販売が継続する作品（いわゆるベストセラー作品やロングセラー作品）の有無により業績が大きく変動する傾向があること、広告収入の減少により雑誌不況の継続が見込まれること等により、業績拡大が今後も継続する保証はなく、むしろ出版業界全体として市場が縮小傾向にあることを考慮すれば、当社の経営環境についても中長期的にはより一層厳しさを増すことが見込まれます。さらに、電子書籍の普及や出版流通制度の変化等により、今後は出版業界において大幅なビジネスモデルの変革が求められる状況が予想され、当社の経営にも事業環境の変化に対応していくための抜本的な変革が必要になると考えられます。

このような経営環境に対する厳しい認識の下、当社の代表取締役社長である見城徹氏は、平成22年8月頃から、今後更なる企業価値向上を実現するための諸施策につき、継続的に検討を重ねてきたとのことであり、当社は、公開買付者より、本公開買付けを実施する意思決定の過程につき、以下の説明を受けております。

公開買付者は、当社の今後の更なる企業価値向上を実現するための諸施策を継続的に検討した結果、当社が今後更なる成長を遂げるためには、中長期的な視点での出版社としての幻冬舎のブランドバリューの向上をはじめ、創業以来培ってきた独創的、魅力的な作品づくりを核としつつ、既存の枠にとらわれない新ジャンルへの展開、紙とデジタルを組み合わせた新たなビジネスモデルの構築等が不可欠であり、そのためには現在の経営環境を抜本的に見直し、短期的な売上や利益、株価にとらわれず、作家や編集者、読者が本当に作りたいものの、読みたいもの、欲しいものを常に生み出せるような経営環境を創造する必要があるとの認識に至りました。

しかし、このような抜本的な変革を実施するにあたっては、初期的投資費用やブランド開発投資、構造改革費用等の一時的な費用の発生等も見込まれ、短期的ではあるものの当社の経営及び業績に大きな影響を与えることから、当社が上場を維持したままこれらを実行した場合には、当社の株主の皆様にはマイナスの影響を及ぼす可能性があります。さらには、当社が中長期的な企業価値の向上という視点に立ち、かかる抜本的な変革を機動的に行うためには、短期的な業績に左右されることなく、当社の経営陣及び従業員が一丸となって変革に取り組む必要があります。

また、当社は平成15年に日本証券業協会に株式を店頭登録し、平成16年にはジャスダック証券取引所（現JASDAQ市場）に株式を上場しておりますが、現在の当社の財務状況等からは、上場維持の最大のメリットであるエクイティ・ファイナンス活用による資金調達必要性が当面なく、当社は上場会社としてのメリットを十分に活かしてきていないなかで、近年、上場を維持するために必要な様々な実務上の負担（株主総会の運営、開示項目の増加への対応、J-SOXへの対応、独立取締役の導入、IFRS適用に向けた対応等）の増加や、それに伴う人件費等の費用の増大が見込まれており、上場維持のメリットにも疑義が生じているものと考えております。

以上の検討を踏まえ、当社の代表取締役社長である見城徹氏は、上場維持の意義も勘案した結果、当社の株主の皆様にはマイナスのリスクが及ぶことを回避しつつ、当社の中長期的な企業価値の向上を実現するためには、マネジメント・バイアウト（MBO）の手法により、公開買付者が当社の全株式を取得して非公開化することが最善の手段であると考えに至りました。

なお、本公開買付けは、マネジメント・バイアウト（MBO）のための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として行われるものであり、本日現在において公開買付者の発行済株式の全ては公開買付者の代表取締役及び当社の代表取締役社長である見城徹氏により保有されており、見城徹氏は本取引後も、特段の事情がない限り、引き続き当社の代表取締役社長として当社の経営にあたる予定ですが、具体的な経営体制については、今後当社と協議しながら決定していく予定です。

一方、当社は、上記を踏まえた公開買付者からの平成22年10月7日の本取引に関する提案を受け、株式会社ストライク（以下「ストライク」といいます。）及び西村あさひ法律事務所からの助言等を踏まえ、上記のような当社が置かれている状況を総合的に考慮して協議・検討及び交渉を行った結果、本取引により当社の普通株式を非公開化したうえで上記改革を行っていくことが当社にとっても、また当社の一般株主の皆様にとっても、最善の選択肢であるとの結論に達するとともに、ストライクによる株式価値評価報告書、本公開買付けの公正性を確保し、取引の透明性及び客観性を高めるために、平成22年10月7日付取締役会決議に基づき設置された第三者委員会からの答申の内容等を踏まえ、本取引が当社の中長期的な企業価値向上に資するものであるとともに、本公開買付けの諸条件は妥当であり、当社の株主の皆様に対して、合理的な価格による当社普通株式の売却の機会をご提供するものであると判断し、平成22年10月29日開催の当社の取締役会において、見城徹氏以外の全ての取締役の出席の下、出席取締役の全員一致により、本公開買付けに賛同し、かつ、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨、本新株引受権については、当社の取締役及び従業員に対するストックオプションとして付与されたものであることに加え、買付価格が1円とされていることから、本公開買付けに応募するか否かは本新株引受権の所有者の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。なお、公開買付者の代表取締役を兼任している当社の代表取締役社長見城徹氏は、特別の利害関係を有することから、上記取締役会を含む当社の取締役会における全ての本公開買付けに係る議案の審議・検討及び決議に参加しておりません。

(7) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項について）

公開買付者は、本公開買付けによって当社の全株式（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができなかった場合には、本公開買付け成立後、以下に述べる方法により、公開買付者が当社の全株式（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を所有するための手続を実施することを予定しているとのことであり、具体的な方法について、当社は以下のとおり説明を受けております。

公開買付者は、本公開買付けの成立後に、①当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法（平成17年7月26日法律第86号。その後の改正を含み、以下「会社法」といいます。）の規定する種類株式発行会社とすること、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。）を付す旨の定款変更を行うこと、及び③当社の当該全部取得条項が付された普通株式の全部取得と引き換えに別の種類の当社株式を交付すること（但し、別の種類の株式について上場申請は行わない予定です。）、以上①乃至③を付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）及び上記②の定款変更を付議議案に含む当社の普通株主による種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）の開催を当社に要請する予定です。なお、公開買付者は、本臨時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

上記の各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て当社に取得されることとなり、当社の株主には当該取得の対価として別の種類の当社株式が交付されることとなりますが、交付されるべき当該当社株式の数が1に満たない端数となる株主に対しては、法令の手続に従い、当該端数の合計数（合計数に端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する当該当社株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数に相当する当該当社株式の売却の結果、当該株主に交付される金銭の額については、本買付価格を基準として算定される予定です。また、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として交付する当社株式の種類及び数は、本日現在未定であります。公開買付者は、公開買付者が当社の発行済株式の100%を所有することができるよう、公開買付者以外の当社の株主に交付しなければならない当社株式の数が1に満たない端数となるように決定するよう当社に要請する予定であります。

上記②及び③の手続に関連する少数株主の権利保護を目的とした会社法上の規定として、(a)上記②の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、会社法第116条及び第117条その他関係法令の定めに従って、株主はその有する株式の買取請求を行うことができる旨が定められており、また、(b)上記③の全部取得条項が付された普通株式の全部取得が本臨時株主総会において決議された場合には、会社法第172条そ

他の関係法令の定めに従って、株主は、裁判所に対し、当該株式の取得の価格の決定の申し立てを行うことができる旨定められております。これらの(a)又は(b)の方法による1株当たりの買取価格及び取得価格は、最終的には裁判所が判断することになります。

なお、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付し、当該株式を全て取得すると引換えに別個の種類別の株式を交付するという上記方法については、本公開買付け後の公開買付者の株券等所有割合、公開買付者以外の当社株主の当社普通株式の所有状況又は関係法令についての当局の解釈等の状況等によっては、それと概ね同等の効果を有する他の方法に変更する可能性があります。但し、その場合でも、本公開買付けに応募されなかった公開買付者以外の当社の株主に対しては、最終的に金銭を交付する方法が採用される予定であり、その場合に当社の各株主に交付されることになる金銭の額についても、本買付価格を基準に算定される予定です。以上の場合における具体的な手続については、当社と公開買付者で協議の上、決定次第、当社が速やかに公表する予定です。

また、本新株引受権については、本公開買付けが成立したものの、公開買付者が本新株引受権の全てを取得できず、かつ、本新株引受権が行使されず残存した場合には、公開買付者は、当社に対して、本新株引受権の放棄の勧奨、本新株引受権の取得等、本取引の実行に合理的に必要な手続等を要請する予定であります。

本臨時株主総会及び本種類株主総会の開催につきましては平成23年2月を目処としておりますが、その具体的な手続及び実施時期等については、当社と公開買付者で協議の上、決定次第、当社が速やかに公表する予定です。

公開買付者は上記の当社を完全子会社化する手続の実施後に、当社との間で、公開買付者を消滅会社とし、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを予定しております。

(8) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社普通株式は、現在、株式会社大阪証券取引所の開設する市場であるJASDAQ（以下「JASDAQ」といいます。）に上場しておりますが、公開買付者は本公開買付けにおいて買付予定の株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果、JASDAQの上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、上場廃止となる可能性があります。

また、本公開買付けの結果、当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付け後に、適用ある法令及び上記「(7) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買取に関する事項について）」に記載の手続に従い、当社の全株式（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することを予定しておりますので、その場合には当社普通株式は、上場廃止となります。上場廃止後は、当社普通株式をJASDAQにおいて取引することはできません。

(9) 公開買付者と当社の株主又は役員との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

公開買付者は、見城徹氏との間で、当社普通株式の本公開買付けへの応募に関し、その所有する当社普通株式の全て（8,300株、発行済株式総数36,000株に対する割合：23.05%）を本公開買付けに応募する旨の応募契約を平成22年10月29日付で締結しているとのことです。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
書籍 (千円)	4,510,904	-
コミックス (千円)	971,451	-
コーポレート・コミュニケーション (千円)	493,568	-
個人出版 (千円)	178,590	-
報告セグメント計 (千円)	6,154,515	-
その他 (千円)	50,247	-
合計 (千円)	6,204,763	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
コーポレート・コミュニケーション	381,501	-	400,176	-
個人出版	186,583	-	190,694	-
合計	568,085	-	590,870	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、コーポレート・コミュニケーション事業及び個人出版事業を除いては見込生産を行っているため、上記以外については該当事項はありません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
書籍 (千円)	4,982,080	-
コミックス (千円)	1,017,191	-
コーポレート・コミュニケーション (千円)	501,005	-
個人出版 (千円)	181,127	-
報告セグメント計 (千円)	6,681,405	-
その他 (千円)	52,316	-
合計 (千円)	6,733,721	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本出版販売株式会社	2,231,211	37.3	2,571,226	38.2
株式会社トーハン	1,756,051	29.3	1,828,598	27.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。